

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果の検証について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、臨時交付金という。）を活用し、令和5年度に完了した108事業（174.0億円）の取組について効果の検証を行うもの。

1 臨時交付金の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう措置された交付金

2 今年度の検証対象事業

令和3年度実施計画に記載している事業のうち、令和5年度へ繰越し、完了した事業（4事業 20.7億円）
令和4年度実施計画に記載している事業のうち、令和5年度へ繰越し、完了した事業（13事業 55.3億円）
令和5年度実施計画に記載している事業のうち、令和5年度中に完了した事業（91事業 98.0億円）

3 主な事業の効果

○通常分交付金（地方単独分、国庫補助事業分）（62事業 46.5億円）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援など、幅広く活用するためのもの
<主な事業>

◇みんなに優しい学校施設づくり推進事業（高校） 14.6億円（令和3年度実施計画 No. 127）

（概要）感染防止対策として、衛生環境の改善を図り、災害時の避難所機能を拡充するため県立学校のトイレ洋式化を推進する。

（効果）県立高校の特別教室棟トイレの洋式化を実施することで、衛生環境の改善等を図ることができた。

（実施前：289基 → 実施後：1,809基）

◇あすなろの郷再編整備関連事業 10.4 億円（令和 5 年度実施計画 No. 98）

（概要）あすなろの郷では、築年数が 50 年を経過して施設の老朽化が進行していることから、多床室を個室化するなど新型コロナウイルス感染症対策に対応できる施設を整備する。

（効果）コロナ禍における感染症対策の重要性が高まる県有施設（直接住民の用に供する施設）に、本交付金を活用することにより、多床室を個室化するなど新型コロナウイルス感染症対策に対応できる施設の整備が進んだ。

○電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（40 事業 109.1 億円）

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援に重点的・効果的に活用するためのもの

◇医療機関等物価高騰対策支援事業費 12.1 億円（令和 4 年度実施計画 No. 99）

（概要）コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰により、増大する医療機関等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るため、医療機関等に対して支援を行う。

（効果）5,211 か所への支援金の給付により保健医療に携わる医療機関等の安定的な経営の維持に寄与することができた。

◇干しいも資源循環モデル形成支援事業 0.8 億円（令和 5 年度実施計画 No. 40）

（概要）畜産農家や耕種農家の肥飼料高騰の影響を緩和するとともに、食品ロスを削減するため、本県特産の干しいもの製造工程で発生する未利用部分を加工し、飼料等のリサイクル資源として有効利用する民間事業者を支援することにより、本県独自の大規模資源循環モデルの形成を図る。

（効果）事業者の飼肥料化機械等の導入促進により、干しいもの未利用部分の大規模飼肥料化が可能となり、食品ロスの削減、県内農家の県産飼肥料の利用拡大による飼肥料高騰の影響の緩和、本県特産の干しいものブランドイメージの向上を兼ね備えた、本県独自の大規模資源循環モデルの形成を図ることができた。

※干しいも未利用部分の利用量 2.400 トン/年見込

○コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分（3事業 17.1億円）

コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減に活用するためのもの
<主な事業>

◇いばらきエネルギーシフト促進事業（物価高騰分） 15.0億円（令和4年度実施計画No.56）

（概要）事業所にて太陽光発電設備を導入し、電力の自家消費を促すことにより、県内産業におけるエネルギーの転換を図るための設備整備補助等事業

（効果）太陽光発電の導入促進により、物価高騰の影響を受けた事業者を支援するとともに、県内エネルギーの転換を促進することができた。

○検査促進枠交付金（3事業 1.3億円）

都道府県による検査無料化の取組への支援として、国から配分されるもの

◇検査拠点整備事業 1.3億円（令和3年度実施計画No.2、4、令和5年度実施計画No.3）

（概要）新型コロナウイルス感染症の感染収束が見込めない中、感染拡大時などに積極的な検査を実施できる体制を整備し、引き続き、感染拡大の防止に努める。

（効果）県内各地に薬局を中心とした検査拠点を整備することで、感染拡大の防止を図った。（検査拠点数：487拠点）